

2022 年度日本高等教育開発協会研究申請書

2022 年 6 月 30 日

I. 研究名称

「出席状況が悪い学生・不登校の学生に対する学生支援に関わる教職協働に向けた研修プログラムの開発と検証

II. 研究代表者

杉田郁代（高知大学）

III. 研究組織

指名・所属	役割
杉田郁代（高知大学）	研究総括、インタビュー調査を担当 研修プログラム開発
藤巻晃（徳島文理大学・非会員）	研究に対する指導・助言
藤本正己（愛媛大学・非会員）	研究に対する指導・助言

IV. 研究期間

2022 年 9 月～2024 年 3 月

V. 研究の背景と目的

教職協働の意識が高まり、その中でも、学生支援の領域は、教職協働の必要性が高まっている。しかし、独立行政法人日本学生支援機構の「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和元年度（2019 年度））」によると、出席状況が悪い学生・不登校の学生に対する支援において、「教職員向けの対応マニュアルを作成している」が 7.2%（大学全体）、「教職員に対して研修を実施している」が 7.5%であり、この領域に関わるマニュアルの整備と研修の実施の遅れがうかがえる。しかし、この領域は、高等教育における課題の中でも急務の課題である。また、出席状況が悪い学生・不登校の学生に対する支援は、教員、職員どちらか一方の働きによって解決できる課題ではない。よって、出席状況が悪い学生・不登校の学生こそ教職協働で問題解決をする必要があると考える。そこで、本研究は、出席状況が悪い学生・不登校の学生対応において、教職協働の進展に向けた教職員を対象とする研修プログラムの開発を試みる。よって、教員と職員別々に実施するのではなく、学生支援を担当する教員と職員を対象とする研修プログラムを開発することができる。これにより、広く日本高等教育開発協会の会員の実践の質の向上ならびに、日本の学生支援における教職協働に資することが期待される。

VI. 研究の計画

研修プログラムを開発するにあたり、本研究では、出席状況が悪い学生・不登校の学生に対する学生支援を担当する職員を対象にインタビュー調査を行う。対象は、学生支援を担当する職員5名程度を想定している。調査では、次の4つの設問について、インタビューを行う。設問は、1「出席状況が悪い学生・不登校の学生に対して、職員としてどのように支援を行っているか」、2「出席状況が悪い学生・不登校の学生を担当する教員に対して、職員としてどのように協働しているか」、3「出席状況が悪い学生・不登校の学生に関わる教職協働の課題」、4「出席状況が悪い学生・不登校の学生に対する学生支援の成功事例と失敗事例」から構成する。インタビュー後に、回答の整理と分析を行う。これにより、「出席状況が悪い学生・不登校の学生」に関わるにおける教職協働による支援方法を明らかにする。次に、それを基盤に、架空の学生対応事例を5つ程度作成し、それを用いた研修プログラムを開発する。このプログラムでは、架空学生対応事例を通して、出席状況が悪い学生・不登校の学生に関わる自己のふるまいについて考えるような研修プログラムの開発を試みる。また、研修を各機関で取り組むことができるように、研修マニュアルとワークシートを作成する。研修プログラムの開発にあたっては、研究分担者2名より、職員の立場から、助言を受ける。

VII. 助成金の使用計画

年度	項目	
2022年度	書籍	¥100,000
2023年度	その他	¥50,000

VIII. 成果の公表方法

2022年度には、中間成果報告を総会において報告を行う。また、2023年度にSPODフォーラムにおいて、研究代表者が研修プログラムを試行する。試行後に、検証を行い、最終成果報告をJAED総会にて行う。

以上